

開催地名	沖縄県浦添市
開催日時	令和8年1月24日(土) 10:00～11:30
開催場所	浦添消防本部 2階講堂
語り部	古川 裕子(福岡県北九州市)
参加者	浦添市防災委員会委員及び部課長 30名
開催経緯	浦添市の防災意識が低いことを懸念し、北九州市若松区の中でも「住民の命を守る自治会作り「日頃から顔の見える地域づくり」を掲げ、意欲的に防災に取り組み、 メディアからも取り上げられている。更なる防災意識の向上と日頃からの備えを考えるきっかけにしてほしい。
内容	<p>「住民の命を守る自治会活動」 —日頃から顔の見える地域づくり—</p> <p>(1)はじめに 今回、浦添市から「防災意識を高めるにはどうしたらよいか」と相談を受けた際、かつての自分と重なり、このお話を引き受けた。今は防災士の資格を持っているが、当初は防災の知識はほとんどなかった。子ども3人を育てながら、PTA活動や子ども会活動に長く関わり、市民センターの館長を務めた後、自治会長を引き受けてから約13年が経過した。自治会長就任当初、防災への関心は低く、私自身も何をすればよいのか分からなかった。本日はそんな自身の経験も踏まえて「畠田(地区)」という小さな町の防災の話をさせていただく。</p> <p>(2)畠田地区について 私が住んでいるのは、北九州市の中でも海沿いに広がる若松区にある畠田地区で、約450世帯が住み、そのうち自治会に加入しているのは約300世帯という小さな町である。地区東側の山沿いは土砂災害の危険があると言われている。</p> <p>(3)地域の危険性と防災意識向上のきっかけ 自治会長になった頃、北九州市全体にハザードマップが配布され、畠田地区が土砂災害の危険区域として黄色や赤で示されているのを見た。防災の知識がなかった私は、本当に危険なのかと疑問を持ち、市の危機管理室に説明会を依頼した。公民館で開催した説明会には多くの住民が集まり、「これはきちんと勉強しなければ」という意識が芽生えた。その頃、行政から土砂流出を抑制するため、治山ダム建設の提案があった。自然破壊への懸念もあったが地域で話し合った結果、山の所有者全員の同意を得てダムが建設された。</p>

地域と連携した小学校の避難訓練では、全 300 世帯にチラシを配布して参加を呼びかけた。しかし、最初の年に集まったのはたったの 4 人だけであった。これが、防災を本気で考えなければならないという転機となった。

熊本地震の発生後は、募金活動だけでなく、現地報告や防災学習会を行い、同じ九州で起きた災害として地域の関心が徐々に高まった。そこで、公民館長らとともに「畠田防災事業実行委員会」を立ち上げ、畠田独自の避難訓練を行うことにした。

(4) 地域主体の防災訓練

小学校まで歩いて 20 分かかることや、高齢者の負担を考慮し、地域で一番大きな公園で初めて地域単独の避難訓練を実施したところ、約 100 人が参加した。更に、防災の知識を高めるため、仙台防災スタディーツアーに参加し、女性が中心となって継続的に防災を学び、地域で実践している姿を目の当たりにした。東日本大震災の際、避難所では女性の視点が不可欠であったこと、様々なボランティア団体の活動を知った。

「日頃できないことは、非常時にできるはずがない」という言葉が印象に残っており、自治会活動は住民の命を守る活動であり、防犯も含めて防災のことに力を入れたいと思った。そのためには、日頃から顔の見える関係を作り、助け合える仲間づくりが重要だと考えている。

(5) 緊急ネットワーク活用と防災訓練シート活用

畠田の防災事業の柱は、毎年の防災訓練と緊急ネットワークの活用である。特に重視しているのが、訓練前の事前研修と訓練後の振り返りである。大雨による実際の避難を経験したことをきっかけに、「いつ、どこへ、どう逃げるか」を明確にする必要性が高まり、連絡網を構築した。300 世帯はもともと 14 組に分かれているが、3～8 世帯程度の小グループを作り、各組に 3 名の連絡リーダーを配置した。全世帯に防災訓練シートと緊急連絡シートを配布し、家庭内での備えを見える化した上で、平成 30 年度に緊急ネットワークを使った避難訓練を実施した。その結果、約 39 分で 250 人以上が集合し、ネットワークが機能することを確認できた。防災訓練シートの回収率は 90% 以上で、地域の防災意識を高めている。

(6) 早めの避難が重要

高齢者等避難準備情報の段階で全世帯に連絡するルールを定め、「空振りでもよいかから早く逃げる」ことを共通認識とした。実際の大雨時、私自身も「まだ大丈夫

夫ではないか」と一瞬迷った経験から、誰もが判断を誤る可能性があると感じた。避難先も指定避難所に限らず、友人宅やホテルでもよいので、安全な場所に行くことが大切である。新型コロナウイルス流行時には訓練を中止したが、それにより、この緊急ネットワークを活用した情報伝達訓練をより充実させることができた。コロナウイルス収束後も同様に避難訓練を行っており、必ず振り返りを行って改善点を次につなげている。現在は自治体単位の LINE を作り、緊急ネットワークの第一報を発信する時には、LINE も同時に発信している。

(7) 防災は日常の延長にある

畠田では、防災だけでなく納涼大会や子ども行事など多様な地域活動を行い、顔見知りを増やすことを大切にしている。自治会未加入者も参加できる雰囲気を作り、関係づくりを優先している。現在は、より広いまちづくり協議会単位でも、小グループに分かれた防災の取り組みを試行している。災害の種類が異なる地域でも、小さな単位で考えれば具体的な行動が見えてくる。防災士の資格取得や防災リーダーの育成も重要であるが、何より必要なのは「自分たちの命は自分たちで守る」という意識である。畠田の取り組みは、どの地域でも応用が可能な小さな実践の積み重ねであり、防災意識を高める第一歩になると考えている。

(8) さいごに

北九州は台風や地震の影響が比較的少なく、大きな災害を経験してこなかった地域である。しかし、能登半島地震後に「災害は起きないと思っていた」という被災者の声を聞き、決して他人事ではないと感じた。

近年は線状降水帯や大雪、異常高温など想定外の災害が相次ぎ、何が起るかわからない時代となっている。だからこそ、畠田の町でも、いつ・どこへ・どう逃げるかを住民で考え、防災意識は高まってきた。これまでは地震に関しては、地震への備えを中心に取り組んできたが、昨年の振り返りの中で、逃げた後にどのような生活を送るかまで含めた備えが必要だという意見が出た。形式的な避難訓練ではなく、実際の学校体育館を想定した具体的な避難所訓練が必要だと考えている。受付の場所、地区ごとの配置、車やトイレの動線、受付を担うリーダーの役割などを事前に決めておかなければ、地域では機能しない。まだ実行には至っていないが、地震はいつ起きるかわからないからこそ、畠田ではこれを今後の課題として取り組んでいきたいと考えている。

	
開催地より	畠田地区の活動を参考に地域社会に防災意識を高めていきたい。